

総務分科会 会議概要

日 時	令和元年7月1日 10:00～13:33
出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 桃原朗委員長 <input checked="" type="checkbox"/> 知念秀明副委員長 <input checked="" type="checkbox"/> 平安座武志委員 <input checked="" type="checkbox"/> 宮城政司委員 <input checked="" type="checkbox"/> 石川慶委員 <input checked="" type="checkbox"/> 知名康司委員 <input checked="" type="checkbox"/> 平良眞一委員 <input checked="" type="checkbox"/> 岸本一徳委員 <input checked="" type="checkbox"/> 桃原功委員
協議事項	第4回 市民との意見交換会における集約意見の取り扱いについて
配付資料	総務分科会の集約意見に対する対応方針について（案）【テーマ別一覧表】
会議概要	<p>議会報告及び意見交換会における意見の取り扱いについて 総務分科会に割り振られた市民意見について、協議を行った。</p> <p>No.50 について担当部署から参考意見聴取を行った。 【参考意見聴取（総務部総務課）】 道路運送車両法第50条により、2台以上のバスを所有する場合は整備士を配置する必要があり、平成20年に同資格を有する職員が退職したことに伴い、市が所有していた2台のうち1台を所管替えして教育委員会が所有していたが、老朽化に伴い平成25年に廃車にしたため、現在は本庁の議会バスのみとなっている。市民が利用するためのバス購入について要望が多いことは認識しているが、財政全体のバランスを鑑みて判断されるものとする。</p> <p>【主な意見】 ・リース契約も含めて購入とどちらが有利か調査を進めていただきたい。 ・本庁が2台所有する場合、整備士資格が必要となるが、資格を持つ職員がいなか調査していただきたい。</p> <p>⇒ <u>（協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。</u></p> <p>No.68 について担当部署から参考意見聴取を行った。 【参考意見聴取（総務部総務課）】 市民広場の警備委託料について、多くの費用がかかっているとの認識は持っている。5月28日に市長と普天間基地司令官が懇談した際、市長から防犯カメラによる警備について提案を行ったところである。</p> <p>【主な意見】 ・警備委託は見直しが必要である。ぜひ、検討いただきたい。</p> <p>⇒ <u>（協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。</u></p>

No.52 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（総務部行政改革推進室）】

本市の公共施設 80 カ所のうち、61 カ所で指定管理者制度の導入を行っており、今後も同制度の導入を検討する予定である。効果額の詳細については別添資料を参照いただきたい。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.58、64 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（企画部企画政策課）】

普天間飛行場周辺まちづくり事業は、普天間飛行場の立地を前提とし、米軍人・軍属とその家族が基地内外に居住している現状を生かし、各種交流や相互理解、地域活性化に貢献できるまちづくりを構築することを目的としており、米軍人及び軍属等との交流も含まれている。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.62、63 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（企画部企画政策課、市民経済部）】

西普天間住宅地区周辺の駐車場整備については、需要調査を行っている段階であり、場所等の具体的な検討には至っていない。

【主な意見】

- ・市民駐車場は米軍によって使用が長年許可されている状態である。この際、返還を要請してはどうか。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.65 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（企画部企画政策課、建設部都市計画課）】

本市は 4 つの中学校区に分かれているが、まちづくりは中学校区単位では行っておらず、市全体のバランスを鑑みて各施設の配置を行っている。宜野湾中学校区を含む東側地域には、市役所庁舎や消防署、中央公民館や老人福祉センター、社会福祉協議会などが整備されている。

【主な意見】

- ・沖縄国際大学と連携した取り組みも進めていただきたい。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.67 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（市民経済部）】

新型波力発電施設の設置については、現在、具体的な進展はないが、情報収集等に努めてまいりたい。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.55、60 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（基地政策部基地渉外課）】

住宅防音工事の対象区域拡大については、中部市町村会と連携して要請を行った経緯がある。騒音被害や地上デジタル放送の受信障害等については、市民が毎日被害を受けている実感が強いため、市としても力を入れて取り組んでまいりたい。

【主な意見】

- ・住宅防音工事の対象地域の拡大にぜひ取り組んでいただきたい。
- ・訴訟に参加した市民だけが賠償金等の補償を得ているが、被害は市全体に及んでおり、市民が実感できる本市に特化した補償のあり方について国と協議していただきたい。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

No.57 について担当部署から参考意見聴取を行った。

【参考意見聴取（基地政策部まち未来課）】

平成8年のSACOによる返還合意後、平成13年度から関係地権者等の意向醸成・活動推進調査、平成15年度から県市共同調査を行い、普天間飛行場返還後速やかに跡地利用ができるよう取り組んでいる。現在、平成25年度に策定した全体計画の中間とりまとめを踏まえ、跡地利用計画素案の策定に向けて取り組んでいる。今後も国、県と連携して取り組んでまいりたい。

⇒ （協議結果）各会派に持ち帰り、対応方針を協議することとする。

【その他】

次回は、7月5日の午前10時に分科会を行い、対応方針を決定することとする。